

2023年1月22日

内閣府 原子力政策担当室 御中

東京消費者団体連絡センター

## 「原子力利用に関する基本的考え方」改定に向けた意見

1. 13ページ(3) 着実な軽水炉利用に向けた取組
- 14ページ(4) 革新炉開発・利用に向けた取組

【意見】既設原発の運転期間延長と革新炉の開発・利用を見直すことを求めます。

。

【理由】東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、原子力発電に対する不安感などにより社会的な信頼は十分に獲得されておらず、各地で原発再稼働に必要な地域住民の理解が得られていない現実があります。使用済燃料対策、核燃料サイクル、最終処分、廃炉など様々な課題が存在しています。原子力発電所の運転期間について「原則40年、最長60年」の運転期間ルールを変更し停止期間を除外して60年を超える稼働を可能とする方針や、「次世代革新炉」の開発・建設に取り組むなど将来世代に負の遺産を残すこととなります。第6次エネルギー基本計画に明記した「可能な限り原発依存度を低減する」という原則に反し、国民の理解は到底得ることはできないと考えます。

2. 19ページ 3.5 原子力利用の大前提となる国民からの信頼回復を目指す  
(1) 理解の深化に向け方向性と信頼回復

【意見】原子力委員会は国民の声に謙虚に耳を傾け、国民が何を求めているかを真摯に受け止めてください。

【意見】東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民は、原子力発電に対する不信感、不安感を持ち続けています。原子力利用の大前提となる国民からの信頼回復は、これまで遅遅として進んでいないのが現状です。国民の声に謙虚に耳を傾け、国民が何を求めているかを真摯に受け止め、さらに、第6次エネルギー基本計画をブラッシュアップさせるようなエネルギーの全体像を検討すべき時期であると考えます。

非公開で開催されたGX実行会議の議論を受け本指針(案)が策定されたと認識しています。「GX実現に向けた基本方針」は、第6次エネルギー基本計画に明記した「可能な限り原発依存度を低減する」という規定を転換するものになっており拙速に結論を出すことに反対いたします。まず、国民に対して丁寧な説明と幅広い年代との意見交換の場を設け時間をかけてコミュニケーションを行うことを求めま

す。

以上